

# 水道事業・公共下水道事業の経営の状況をお知らせします

## 平成21年度会計決算状況

公営企業会計は、営業活動に伴う収益とそれに対応する費用である「収益的収支」と、施設整備等への投資とその財源である「資本的収支」の2つに区分します。また、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みでの表示が一般的となっているため、下の図表はそれにならって表示しています。なお、金額は百万円未満を四捨五入しています。

### 収益的収支とは…

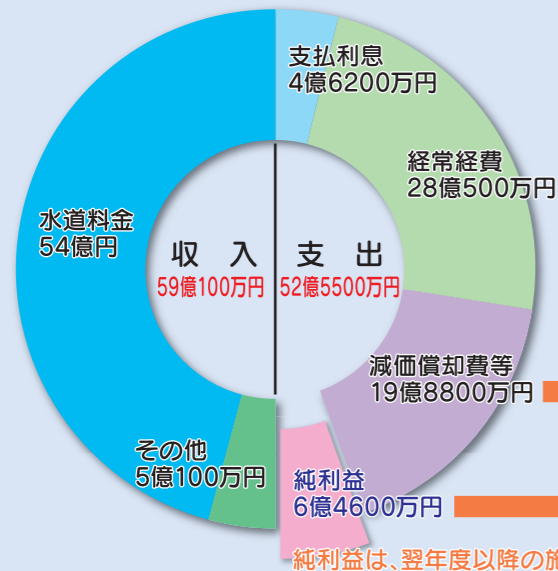
水道水をつくりお届けするまで（下水道事業については、生活排水を浄化し、また、雨水を集めて、川に流すまで）の費用とその財源で、家計に例えると、生活費と給料の関係にあたります。

### 資本的収支とは…

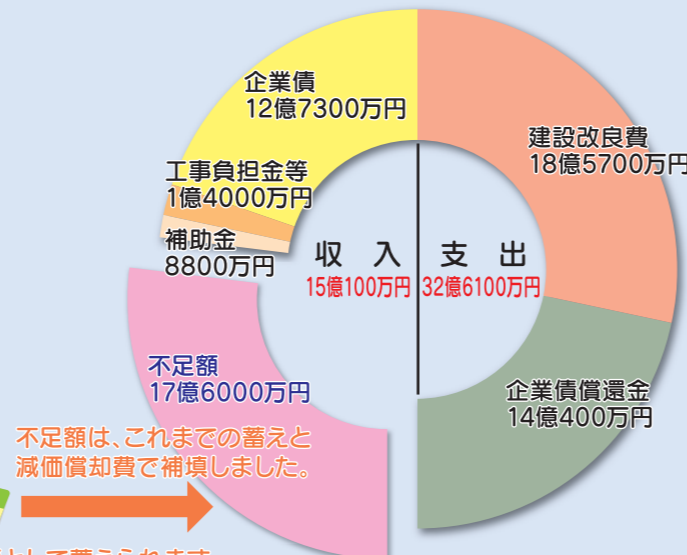
施設の建設・改良に必要な費用とその財源で、家計に例えると、家の新築・改築や自動車の購入にかかる経費とそのための借入の関係にあたります。

## 水道事業会計決算

### 収益的収支（税抜き）



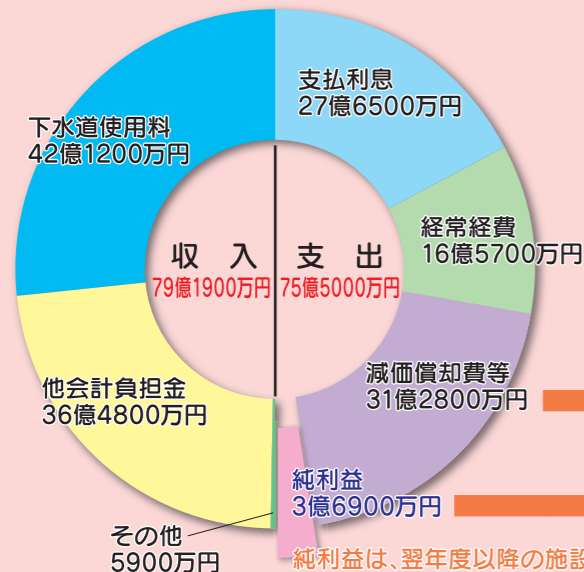
### 資本的収支（税込み）



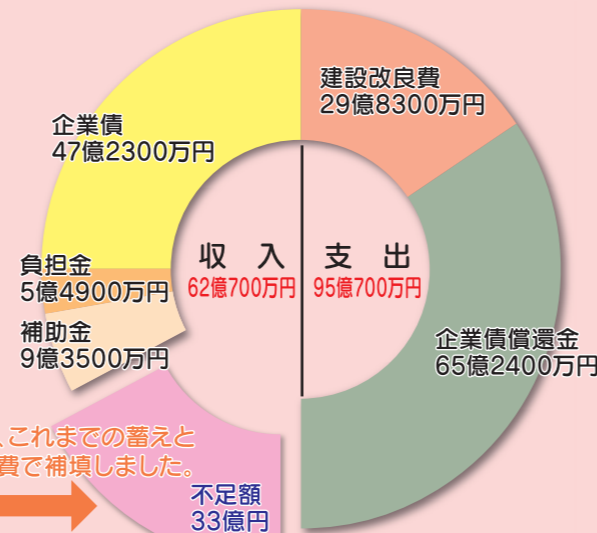
不足額は、これまでの蓄えと減価償却費で補填しました。  
 純利益は、翌年度以降の施設の改良・更新の財源として蓄えられます。

## 公共下水道事業会計決算

### 収益的収支（税抜き）



### 資本的収支（税込み）



不足額は、これまでの蓄えと減価償却費で補填しました。  
 純利益は、翌年度以降の施設の改良・更新の財源として蓄えられます。

山形市の水道事業は、市が経営する公営企業で、その会計は一般会計とは異なる企業会計で行い、事業に係る経費は、企業の経営に伴う収入をもってあてるとされています。したがって、安全な水道水をつくりお客さまのもとにお届けするまでの費用は、お客さまからいただく水道料金によってまかなわれています。

また、公共下水道事業は、平成21年度から公営企業となり、それまでの特別会計から企業会計に移行しました。生活排水を集めて浄化処理をし、川に還す事業（汚水事業）にかかる経費は、お客さまからいただく下水道使用料を主な財源として行います。ただし、雨水の排水のための事業（雨水事業）やトイレの水洗化の指導などにかかる経費は、都市計画や公害防止の観点から、一般会計が負担すべきものとされており、市税等の一部が充てられます。

なお、山形市は、水道事業・公共下水道事業を上下水道部のひとつの組織で行っていますが、水道事業と下水道事業はそれぞれ個別の公営企業であるため、別々の会計・経理となっています。

### 言葉の解説

#### ●他会計負担金

都市計画や公害防止といった観点から、市の一般会計が負担し企業会計に繰り入れる金額です。

#### ●支払利息

水道・下水道施設のうち大規模なものの建設費用の一部は、国などからお金を借りてまかないます。その借入金の利息支払い費用です。

#### ●経常経費

・水道事業…水源から取水し水道水をつくりお客さまにお届けするまでの薬品費・動力費・人件費・施設の維持管理費・県の村山広域水道に支払う受水費などです。  
 ・下水道事業…汚水を集めて浄化処理をし、また、街に降った雨水を集めて、河川に還すまでにかかる、薬品費・動力費・人件費・施設の維持管理費・県の最上川流域下水道に支払う負担金などです。

#### ●減価償却費

水道・下水道施設を時間を経て使用することによる価値の減少について、その耐用年数に応じて各年度の経費として計上する費用です。外部に対する支払を伴わないため、この分の現金は内部の蓄えとなり、資本的収支における収入不足額を補うための財源となります。

#### ●企業債

水道・下水道施設を建設するための国などからの借入金です。

#### ●工事負担金等（水道事業）

他事業体（下水道・ガス・区画整理組合など）からの依頼に基づき行う工事について、依頼事業者から受け取る負担金や受託金です。

#### ●負担金（下水道事業）

水道事業と同様の工事負担金と、新たに下水道処理区域と公示された地域の方より受け取る受益者負担金です。

#### ●補助金

水道・下水道施設の整備のうち要件に合致するものに対する、国からの補助金です。

#### ●建設改良費

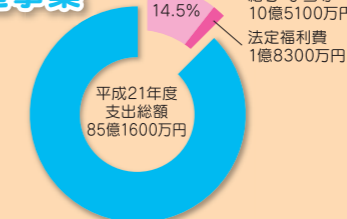
水道・下水道施設の建設や更新、配水管・下水道管渠の布設や改良にかかる工事費・人件費などです。

#### ●企業債償還金

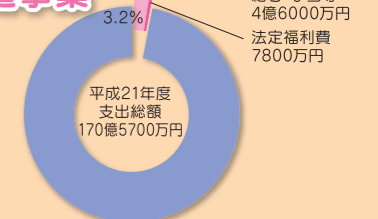
国などからの借入金にかかる元金の返済額です。

## 水道・下水道事業の支出全体のうち人件費の割合は？

### 水道事業



### 公共下水道事業



\*支出総額は、左図の収益的支出・資本的支出の金額を合算したものです。

\*法定福利費とは、職員の健康保険、労働保険（雇用保険や労災保険）などのうち、法的な義務により企業や事業所が負担する金額です。